

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,829,877	17,425,988	18,324,432	19,150,993	20,270,164
経常利益 (千円)	315,422	268,742	329,355	348,139	112,774
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	89,065	131,613	189,727	330,582	70,385
包括利益 (千円)	121,683	305,499	281,436	459,770	111,957
純資産額 (千円)	7,298,328	7,503,091	7,683,774	8,096,028	7,883,359
総資産額 (千円)	10,038,920	10,223,245	10,415,749	11,819,057	11,330,521
1株当たり純資産額 (円)	1,449.31	1,489.99	1,525.89	1,607.76	1,565.52
1株当たり当期純利益 (円)	17.69	26.14	37.68	65.65	13.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	73.4	73.8	68.5	69.6
自己資本利益率 (%)	1.22	1.78	2.50	4.19	0.88
株価収益率 (倍)	33.18	22.08	19.91	11.88	53.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,807	287,050	320,923	430,125	223,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,143	33,093	145,552	287,317	550,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,800	212,944	142,895	117,013	4,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,517,414	1,558,426	1,590,901	1,914,706	1,579,709
従業員数 (人)	1,355	1,352	1,369	1,423	1,618
[外、平均臨時雇用者数]	[2,076]	[2,168]	[2,141]	[2,406]	[2,407]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,352,804	16,847,404	17,809,926	18,508,363	19,278,362
経常利益 (千円)	320,806	257,946	313,811	334,335	123,694
当期純利益 (千円)	96,306	125,746	181,553	306,488	88,871
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	7,086,134	7,285,032	7,457,540	7,867,032	7,684,781
総資産額 (千円)	9,714,581	9,884,921	10,078,728	11,425,755	10,906,992
1株当たり純資産額 (円)	1,407.18	1,446.69	1,480.96	1,562.28	1,526.09
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.13	24.97	36.05	60.86	17.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.7	74.0	68.9	70.5
自己資本利益率 (%)	1.36	1.75	2.46	4.00	1.14
株価収益率 (倍)	30.69	23.11	20.80	12.82	42.21
配当性向 (%)	104.6	80.1	55.5	32.9	113.3
従業員数 (人)	1,271	1,266	1,284	1,297	1,352
[外、平均臨時雇用者数]	[2,063]	[2,151]	[2,131]	[2,357]	[2,360]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年 1 月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京）を開設する。
昭和37年 4 月	(株)リンレイとの折半出資により東日本ビル管理(株)（現：リンレイビル管理）を設立。
昭和37年 5 月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和46年 2 月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和48年 1 月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和50年 2 月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年 8 月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・パック・システムによる受注を開始する。
昭和58年 9 月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年 9 月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成 4 年 9 月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成 6 年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成 6 年10月	内装工事業務を開始する。
平成 7 年 3 月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成 7 年 6 月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成 7 年 7 月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成 8 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 1 月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成 9 年 6 月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年 4 月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年 8 月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年 3 月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年 4 月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「W A R C S」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年 1 月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録する。
平成15年 4 月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年 3 月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録する。
平成18年 7 月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年 7 月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年 2 月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。
平成24年 9 月	ハウスマaintenance業務（ハウスクリーニング、ホームセキュリティ、ハウスリフォーム）開始。
平成25年 3 月	情報セキュリティマネジメントシステム構築ため、東京支店セキュリティ業務部において国際標準化機構「ISO 27001」に審査登録をする。
平成26年 7 月	大成研修センターリニューアルオープン。
平成27年 3 月	太陽光発電事業を開始。
平成27年 4 月	組織変更、担任取締役及びカンパニー制導入。
平成27年10月	香港に本社を置くビルメンテナンス会社 Razor Glory Building Maintenance Ltd. の全株式を取得。

3【事業の内容】

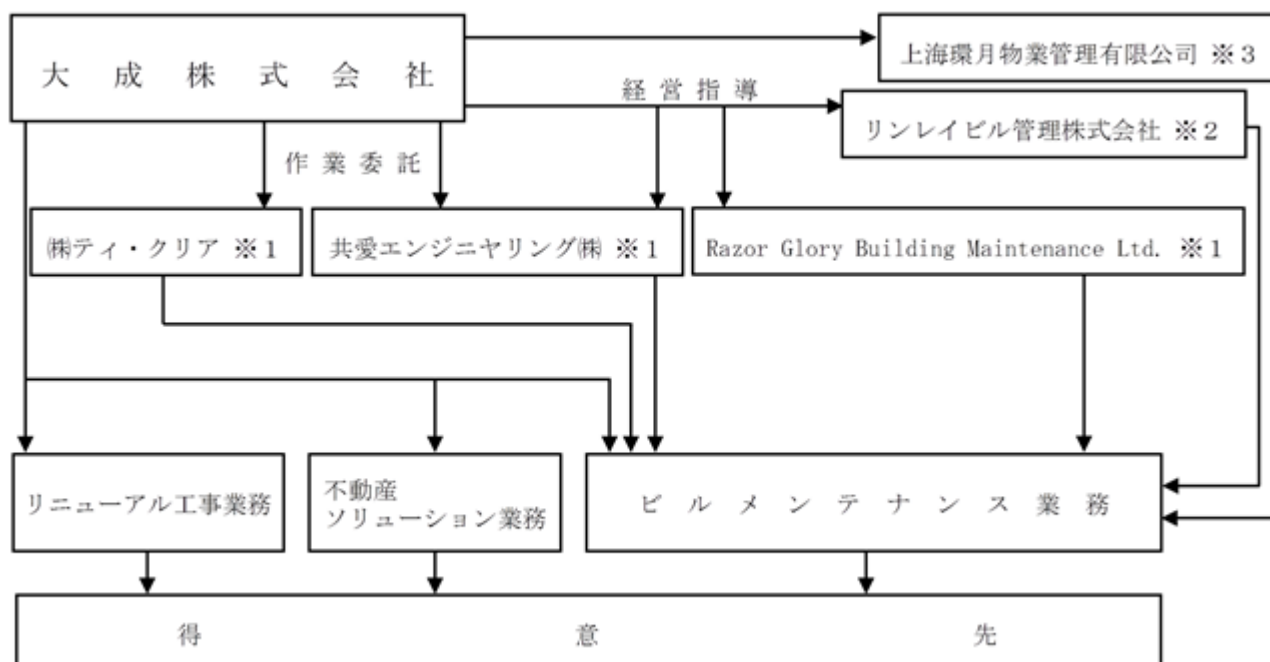
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ベッドメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア Razor Glory Building Maintenance Ltd.
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング(株)	東京都新宿区	70 百万円	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。
(株)ティ・クリア	名古屋市中区	52 百万円	クリーン	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
Razor Glory Building Maintenance Ltd.	中国香港特別行政区	500 千HK\$	クリーン	100	役員の兼任あり。 資金の貸付。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理(株)	東京都新宿区	10 百万円	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	551 (2,070)
設備管理業務	465 (74)
セキュリティ業務	412 (192)
リニューアル工事業務	2 (5)
不動産ソリューション業務	3 (29)
全社(共通)	185 (37)
合計	1,618 (2,407)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員261名及びパートタイマー2,146名[1人あたり1日8時間換算])は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ195名増加したのは、主にRazor Glory Building Maintenance Ltd.を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,352(2,360)	40.9	8.6	4,217,149

セグメントの名称	従業員数（名）
クリーン業務	382 (2,033)
設備管理業務	381 (67)
セキュリティ業務	412 (192)
リニューアル工事業務	2 (5)
不動産ソリューション業務	3 (29)
全社（共通）	172 (34)
合計	1,352 (2,360)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、準社員250名及びパートタイマー2,110名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、人手不足に関わる人材の確保や育成、省力化への対応を足元の大きな経営課題として認識いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、平成27年4月より開始しました中期経営計画「Road To Transformation」に基づき組織改革、人材育成、技術力強化を図り、グローバル展開を含む事業領域の拡大を目指すとともに効率性の追求に向けた取組みを始めました。具体的には、カンパニー制への移行、ベトナムからの技能実習生受入れ体制構築、香港のビルメンテナンス会社Razor Glory Building Maintenance Ltd.（以下R G社）の完全子会社化、I T技術による作業の効率化など、戦略的投資を実施いたしました。

経営成績につきましては、積極的な営業活動により国内では20件を超える大型物件を新規に受託したことに加え、ホテルの高稼働、太陽光発電事業の開始、並びに平成27年10月にR G社を完全子会社化したことから、連結売上高は202億70百万円（前連結会計年度比5.8%増）と堅調に推移しました。

一方、費用面につきましては、カンパニー制への移行に関わる費用、ベトナム・香港に関わる海外投資費用、生産性向上に関わる費用が増加しました。また、ビルメンテナンス事業の運営におきましては、新規受託物件に関わるイニシャルコスト（募集費、教育費、引継ぎ費用等）、労務費単価の上昇等の影響を受け、加えて市場金利の低下による退職給付債務の追加引当費用の発生と事業税の税率変更による税負担額上昇といった外的要因による影響も大きく、利益面につきましては当初の見込みを大きく下回る結果となりました。

この結果、営業利益32百万円（同86.5%減）、経常利益1億12百万円（同67.6%減）、特別利益として投資有価証券償還益74百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円（同78.7%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務）

クリーン業務につきましては、国内においていくつかの物件解約が発生したものの、前連結会計年度に獲得した物件が寄与したことに加え、新規物件の獲得とホテルの高稼働により増収となりました。また海外事業として第3四半期連結会計期間に完全子会社化した香港のR G社も加わり、売上高は108億80百万円（同5.4%増）となりました。

一方、利益面につきましては新たな物件受託と労務費単価の高騰が影響し、営業利益12億44百万円（同0.8%減）と減益となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、主に東京地区での新規物件の受託が堅調に進みましたが、利益面につきましてはいくつかの新規受託物件に関わるイニシャルコストと退職給付追加引当費用の負担が重く、収益率は低下いたしました。売上高は42億50百万円（同7.3%増）、営業利益は61百万円（同52.8%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、東京地区での新規受託が順調に進み、売上高は27億88百万円（同3.4%増）となりましたが、利益面につきましては警備員の人手不足に対応する原価増の影響および設備管理業務と同様に退職給付追加引当費用の負担が重く、営業利益は1億49百万円（同23.5%減）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は179億19百万円（同5.5%増）となり、営業利益は14億55百万円（同7.9%減）となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、受注する工事の規模が比較的大型化する傾向にあり、売上高は17億25百万円（同6.3%増）、営業利益は70百万円（同30.6%増）と増収増益となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し、売上高は6億25百万円（同14.2%増）、営業利益は16百万円（前連結会計年度は5百万円の営業損失）と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億79百万円となり、前連結会計年度末より3億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2億23百万円（前年同期は4億30百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1億79百万円、減価償却費1億71百万円、保険積立資産の減少額1億99百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1億39百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は5億50百万円（前年同期は2億87百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億14百万円、投資有価証券の償還による収入1億53百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出5億71百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4百万円（前年同期は1億17百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1億円、セール・アンド・割賦バックによる収入3億27百万円であり、主な減少要因は、割賦債務の返済による支出2億85百万円、配当金の支払額1億円であります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	2,339,446	11.7
設備管理業務(千円)	1,297,909	19.2
セキュリティ業務(千円)	134,236	5.4
リニューアル工事業務(千円)	1,462,982	6.6
不動産ソリューション業務(千円)	215,704	5.0
合計(千円)	5,450,279	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	91,845	7.5
設備管理業務(千円)	129,045	0.6
セキュリティ業務(千円)	9,756	130.3
リニューアル工事業務(千円)	883	8.1
不動産ソリューション業務(千円)	2,993	13.4
合計(千円)	234,524	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	10,880,898	5.4
設備管理業務(千円)	4,250,315	7.3
セキュリティ業務(千円)	2,788,153	3.4
リニューアル工事業務(千円)	1,725,447	6.3
不動産ソリューション業務(千円)	625,350	14.2
合計(千円)	20,270,164	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界においては、新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少なく、新規受託による業容拡大は厳しくなると予想されます。

一方、既存契約においては空室率の改善、ビルオーナーのビル修繕などに対する投資が活発化する動きがあるものの、人材確保の困難な状況、さらには東京オリンピック開催による人材の建設業界への一極集中も懸念されることなどから、人材の育成、組織力の強化などが大きな課題となってくると考えられます。

当社は、平成27年4月より導入した全社を横断的に職務執行することを目的としたカンパニー制への組織改革および平成28年4月より新設した業務企画部により、業務の専門性の深化・高度化およびカンパニー間の連携強化を図りつつ、顧客へのより高品質、迅速かつ総合的なサービスが提供できるような体制を構築してまいります。

また現在推進中の第6次中期経営計画によって強固な経営基盤の構築と新しい取組みへの挑戦を図り、上述の課題解決に取り組むとともに企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、

- 事業領域の拡大（M & A・資本提携・業務提携などによるビルメンテナンス事業領域の拡大）
- グローバル事業への挑戦（国内で培った強みを活かした、アジア地区における事業展開）
- 継続的な新規取組みの創出（新たなサービス・商品創出による事業領域の拡大）
- ビジネスモデルの強化（連携力による総合管理受託への展開の強化）
- 技術・品質の強化（技術革新を見据えた事業戦略の高度化と強化）
- 新たな労働力の確保（外国人技能実習生の受入れおよび産学連携による労働安全に関する研究の推進）

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ア．毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度および会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役および使用人としての職務の執行が法令および定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも併せて整備することとしております。
- イ．会社規則で定めた組織「法務室」および「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施およびマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
- ウ．監査役および「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役および使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令および定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行にかかる情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」および「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施およびマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア．取締役会は定期的に開催することとし、経営上の重要事項についての協議および意思決定を行っております。
- イ．経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度および会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
- ウ．業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、顧客へのより高品質かつ迅速なサービスの提供を目的としてカンパニー制をとり、横断的に職務執行ができるような組織体制を構築しております。
- エ．監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役および経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
- イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ウ．当社および子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力および団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関ならびに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会の要請に基づき、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。
- 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．法定事項および会社にとって重要な影響を及ぼすような事項など、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
- イ．取締役会・経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
- ウ．「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建設業法、警備業法、消防法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、42億84百万円（前連結会計年度末は43億22百万円）となり、37百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金が2億31百万円増加しましたが、現金及び預金が3億39百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、70億45百万円（同74億96百万円）となり、4億50百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、建設途中のメガソーラー設備等で建設仮勘定が1億40百万円増加しましたが、保険積立資産1億99百万円および投資有価証券4億88百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当連結会期年度末における流動負債の残高は、25億88百万円（同29億39百万円）となり、3億51百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、未払法人税等が1億32百万円増加しましたが、未払消費税等2億40百万円、未払金3億66百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億59百万円（同7億83百万円）となり、75百万円の増加となりました。主な要因は、メガソーラー設備取得に伴う長期借入金66百万円などが増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、78億83百万円（同80億96百万円）となり、2億12百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億70百万円が減少したことなどによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローにつきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（資金の需要）

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

（3）経営成績の分析

ビルメンテナンス業界におきましては、オリンピックを控え、東京地区を中心に都市部のビル建設が進み、市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、人手不足に関わる人材の確保や育成、労働条件の変化へといったコストの増加要因は解消されておらず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

（売上）

このような環境下において、ビルメンテナンス事業では、大型物件を含む20件を超える新規受託した事に加え、平成27年10月に香港のビルメンテナンス会社Razor Glory Building Maintenance Ltd.社を完全子会社化したことから、売上高は179億19百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。リニューアル工事業の売上高は17億25百万円（同6.3%増）、不動産ソリューション事業は太陽光発電事業が寄与し、売上高は6億25百万円（同14.2%増）となり、当社グループの売上高は202億70百万円（同5.8%増）となりました。

（売上原価）

人手不足による労務費単価の上昇と市場金利の低下による退職給付費用の追加引当の負担が重く、原価比率は0.9%の上昇となりました。

（販売費および一般管理費）

海外事業へのコンサルタント費用の発生、事業税（外形標準課税）の税率変更による税額の増加等により、販売管理費比率は0.2%の上昇となりました。

結果、営業利益は32百万円（同86.5%減）となりました。

（営業外損益）

営業外収益として受取配当金、保険解約による返戻金などが寄与しましたが、営業利益の減益が影響し、経常利益は1億12百万円（同67.6%減）となりました。

（特別損益、法人税等）

特別損失として投資有価証券の売却損・評価損を計上しましたが、特別利益として投資有価証券の償還益・売却益を計上しました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円（同78.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において売却した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)	売却時期
提出会社	名古屋市南区	その他	社宅	14,355	平成27年10月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
名古屋支店 (名古屋市中区)	全セグメン ト	営業設備	243,038 (524.35)	312,082	0	15,054	18,970	61,402	4,248	654,796	586 (1,935)
東京支店 (東京都新宿区)	全セグメン ト	営業設備	-	19,141	-	27	652	19,067	-	38,890	627 (1,310)
研修センター他 (名古屋市中種 区)	全セグメン ト	営業設備	481,702 (1,207.15)	172,233	2,660	-	-	3,645	-	660,242	-
メガソーラー設 備 (愛知県半田市)	不動産ソ リューショ ン業務	営業設備	91,703 (25,500.00)	-	6,840	292,157	-	-	-	390,701	-
シャンクレール 南流山 (千葉県松戸市)	不動産ソ リューショ ン業務	不動産賃 貸設備	326,188 (594.75)	187,065	3,834	-	-	-	-	517,088	-
社宅 (計2ヶ所)	その他	福利厚生 施設	19,544 (90.99)	9,782	25	-	-	-	-	29,352	-
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	6,276	1,094	-	-	0	-	40,450	-
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	4,455	373	-	-	0	-	39,570	-
保養所 (岐阜県高山市 莊川町)	その他	福利厚生 施設	4,393 (779.00)	33,778	3,921	-	-	899	-	42,992	-

(注) 1. 平成28年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数のうち()内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	愛知県新 城市	不動産ソ リユーショ ン業務	メガソー ラー設備	348,829	122,366	自己資金及 び借入金	平成27. 8	平成28. 4

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	605,129	5,369,671	-	822,300	-	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	9	50	-	1	844	910	-
所有株式数（単元）	-	6,415	59	23,246	-	10	23,955	53,685	1,171
所有株式数の割合（％）	-	11.95	0.11	43.30	-	0.02	44.62	100	-

(注) 自己株式334,062株は、「個人その他」に3,340単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤憲司	名古屋市千種区	720	13.40
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄 3 - 31 - 12	648	12.07
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町 1 - 49	625	11.64
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	236	4.39
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座 4 - 10 - 13	231	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	188	3.50
大成従業員持株会	名古屋市中区栄 3 - 31 - 12	157	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	116	2.16
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦 3 - 20 - 27	100	1.86
計	-	3,122	58.11

(注) 大株主 4 位に該当する自己株式を334千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	-	同上
発行済株式総数	5,369,671	-	-
総株主の議決権	-	50,345	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄 3 - 31 - 12	334,000	-	334,000	6.22
計	-	334,000	-	334,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	334,062	-	334,062	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成27年12月10日に1株当たり10円の中間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月12日 取締役会決議	50,356	10
平成28年6月29日 定時株主総会決議	50,356	10

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	668	670	799	869	805
最低（円）	470	510	578	736	701

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	748	743	780	753	770	770
最低（円）	719	701	725	743	717	710

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 昭和55年9月 朝日土地建物㈱ 取締役（現任） 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理㈱（現 リンレイビル管理㈱） 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事㈱（現 ㈱アイ・ケイ・ケイ）設立 代表取締役社長 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 ㈱アイ・ケイ・ケイ（現 ㈱アイ・ケイ・ケイ）設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長（現任） 平成6年5月 リンレイビル管理㈱ 代表取締役社長（現任） 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役（現任） 平成27年4月 ㈱ティ・クリア 代表取締役社長（現任）	（注） 4	720
代表取締役 副社長		本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング㈱ 代表取締役社長（現任） 平成10年4月 ㈱共愛（平成12年4月1日付合併による消滅会社）代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成19年9月 当社経営企画室担当 平成23年6月 当社東京営業統括部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長（現任） 経営企画本部担任（現任）	（注） 4	4
専務取締役		伊藤 豊昭	昭和27年12月17日生	平成16年2月 ㈱UFJ銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員東京本部東京支店長 平成27年4月 当社専務取締役（現任） 東京地区担任（現任） クリーン・エリアカンパニー担任（現任） ホテルカンパニー担任（現任）	（注） 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		高井 幸治	昭和29年 9月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年 4月 当社経営企画室長 平成16年 4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年 6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 6月 当社常務執行役員西日本本部長 平成27年 4月 当社常務取締役(現任) コーポレート本部担任(現任)	(注) 4	12
常務取締役		石原 鉦司	昭和27年11月10日生	平成元年 2月 当社入社 平成13年 6月 当社本社統括部事務管理部長 平成17年 6月 当社執行役員総務人事部長 平成21年 4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成23年 6月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 平成24年 6月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長 平成24年 6月 当社取締役 平成26年 4月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年 4月 当社常務取締役(現任) セキュリティカンパニー担任(現任) エンジニアリングカンパニー担任(現任)	(注) 4	4
常務取締役		矢代 道夫	昭和27年 3月22日生	平成19年 6月 当社入社 平成19年10月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成20年 6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成23年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 平成26年 4月 当社常務執行役員東京本部東京営業統括部長 平成27年 4月 当社常務取締役(現任) 名古屋建築・PMソリューションカンパニー担任(現任) 東京建築・PMソリューションカンパニー担任(現任) 営業カンパニー担任(現任)	(注) 4	1
常務取締役	クリーン・エリアカンパニーカンパニー長	高橋 正文	昭和31年 5月14日生	平成元年 9月 当社入社 平成14年 4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年 4月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年 6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年 4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長 平成23年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長 平成27年 4月 当社取締役執行役員クリーン・エリアカンパニーカンパニー長 名古屋地区担任(現任) 平成27年 6月 当社常務取締役クリーン・エリアカンパニーカンパニー長(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本 部 本部長	加藤 憲博	昭和55年12月27日生	平成24年11月 当社入社 平成25年 6 月 当社執行役員東京営業統括部長 平成26年 4 月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 平成26年10月 (株)アイ・ケイ・ケイ 代表取締役(現 任) 平成27年 4 月 当社執行役員経営企画本部本部長 平成27年 6 月 当社取締役経営企画本部本部長(現任) 平成27年10月 Razor Glory Building Maintenance Ltd. 董事長(現任)	(注) 4	-
取締役		森 文保	昭和25年 1 月 7 日生	昭和49年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)入行 平成12年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)執行役員 平成15年 6 月 御幸ビルディング(株)(現 (株)御幸ビル ディング)専務取締役 平成21年 6 月 御幸ビルディング(株)(現 (株)御幸ビル ディング)取締役社長 平成25年 6 月 当社監査役 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年 6 月 8 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 当社業務統括部長 平成13年 6 月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年 6 月 当社西日本本部管理部長 平成19年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
監査役		佐久間 紀	昭和25年 4 月28日生	昭和56年 9 月 公認会計士登録 昭和58年 3 月 税理士登録 平成 9 年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		伊藤 信行	昭和21年 5 月20日生	昭和44年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)入行 平成10年 6 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)中部営業推進部支店統括部長 平成11年 6 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)常勤監査役 平成12年 6 月 東栄(株)常務取締役 平成13年 6 月 東栄(株)代表取締役専務 平成15年10月 三信東栄(株)(現 エムエスティ保険サー ビス(株))専務取締役 平成16年 4 月 愛知県信用保証協会常任理事 平成24年 6 月 愛知県中小企業診断士協会理事 平成25年 4 月 エーエスケアサービス(株)取締役(現任) 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						756

- (注) 1. 取締役加藤憲博は、代表取締役社長加藤憲司の長男であります。
2. 取締役森文保は、社外取締役であります。
3. 監査役佐久間紀及び伊藤信行は、社外監査役であります。
4. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は1名、社外監査役2名であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外取締役森文保、社外監査役佐久間紀及び伊藤信行は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア．毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を合わせて整備することとしております。また、経営責任と職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。
- イ．法務室及びリスク・コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。
- ウ．監査役会及び監査室は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にC S R体制の推進に努めております。

・内部統制システムの整備の状況

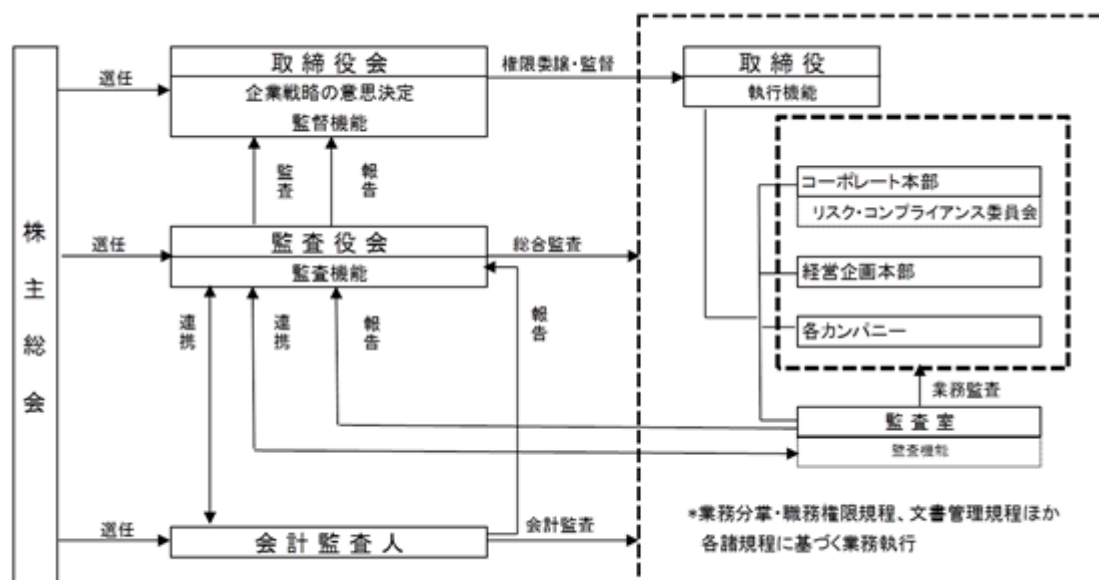
当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、法務室及びリスク・コンプライアンス委員会により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

- ・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である監査室の担当室員3名が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

- ・監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である監査法人コスモスより、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。なお、社外監査役佐久間紀は公認会計士の資格を有しております。

- ・各監査と内部統制部門との関係

企画部は、内部統制部門としての機能を有しており、監査室と内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。企画部は取締役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。また、会計監査人である監査法人コスモスに対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人コスモスと監査室及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といたしましては、企業経営の豊富な経験者、並びに公認会計士の資格者を社外役員に迎え、客観的・中立的監視のもと、取締役会の公正かつ透明度のある運営を図ることにより経営の監視機能面において、十分な体制を整えております。

内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171,071	152,565	-	-	18,506	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18,770	16,950	-	-	1,820	2
社外役員	9,066	8,700	-	-	366	3

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。取締役に関する個別の報酬等の額の決定は、取締役会において業績等を鑑み、審議・承認されたものであります。また、監査役の報酬限度額は、平成4年11月24日開催の第33期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。監査役に関する個別の報酬等の額の決定は、監査役会において協議・承認されたものであります。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 1,059,984千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	446,000	331,690	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	104,000	74,568	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	9,000	73,890	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	70,080	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	50,244	取引関係の維持
長瀬産業(株)	25,639	40,330	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	38,000	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	33,735	取引関係の維持
第一生命(株)	18,900	32,989	取引関係の維持
文化シャッター(株)	31,135	30,948	取引関係の維持
イオンディライト(株)	10,236	29,409	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	25,190	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	18,870	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	13,660	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	7,982	取引関係の維持
オークマ(株)	2,946	3,288	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	3,270	取引関係の維持
(株)木曽路	1,530	3,180	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,690	取引関係の維持
N T N(株)	4,000	2,548	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,908	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,528	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,224	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	1,144	取引関係の維持
(株)大庄	600	844	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	331	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	199	取引関係の維持
日本管財(株)	36	102	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	232,589	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	82,800	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	9,000	61,650	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	104,000	59,904	取引関係の維持
JPモルガンチェースプリファードシリーズ	400	43,242	取引関係の維持
イオンディライト(株)	11,025	39,857	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	34,000	取引関係の維持
長瀬産業(株)	26,043	32,216	取引関係の維持
文化シャッター(株)	32,928	30,458	取引関係の維持
第一生命(株)	18,900	25,751	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	24,375	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	23,903	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	21,890	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	14,504	取引関係の維持
(株)ゆうちょ銀行	10,000	13,850	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	13,340	取引関係の維持
(株)スズケン	2,395	9,160	取引関係の維持
日本郵政(株)	2,500	3,755	取引関係の維持
(株)木曽路	1,530	3,315	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	2,835	取引関係の維持
オークマ(株)	3,564	2,805	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,240	取引関係の維持
N T N(株)	4,000	1,436	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,327	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,242	取引関係の維持
(株)大庄	600	899	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	760	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	254	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	232	取引関係の維持
日本管財(株)	72	128	取引関係の維持

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 太田 修二

代表社員 業務執行社員 富田 昌樹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第56期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を変更しております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外取締役1名及び監査役3名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,706	1,655,205
受取手形及び売掛金	2,084,991	2,316,339
有価証券	-	120,489
商品及び製品	4,690	7,713
原材料及び貯蔵品	54,299	42,539
繰延税金資産	91,911	97,093
その他	93,140	46,629
貸倒引当金	1,022	1,225
流動資産合計	4,322,716	4,284,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,194,312	3 2,212,363
減価償却累計額	1,375,706	1,417,488
建物及び構築物（純額）	818,606	794,874
機械装置及び運搬具	778,815	777,156
減価償却累計額	407,977	444,458
機械装置及び運搬具（純額）	370,838	332,698
工具、器具及び備品	373,183	402,670
減価償却累計額	304,708	308,519
工具、器具及び備品（純額）	68,475	94,151
土地	3 1,286,942	3 1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	4,248	6,372
リース資産（純額）	6,372	4,248
建設仮勘定	-	140,532
有形固定資産合計	2,551,234	2,646,455
無形固定資産		
のれん	-	97,112
ソフトウェア仮勘定	67,392	-
その他	24,634	86,236
無形固定資産合計	92,026	183,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,920,959	1 2,432,477
差入保証金	251,754	264,192
退職積立資産	1,118,795	1,147,835
保険積立資産	307,014	107,112
ゴルフ会員権	154,558	154,558
繰延税金資産	-	19,819
その他	1 127,431	1 117,371
貸倒引当金	27,435	27,435
投資その他の資産合計	4,853,079	4,215,932
固定資産合計	7,496,340	7,045,737
資産合計	11,819,057	11,330,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,352	664,672
短期借入金	2, 3 100,000	2, 3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 44,996	33,329
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	17,529
未払費用	142,087	152,706
未払給与	864,198	910,948
未払法人税等	17,238	150,206
未払消費税等	447,634	207,206
賞与引当金	227,589	233,664
その他	90,770	115,631
流動負債合計	2,939,869	2,588,019
固定負債		
長期借入金	225,004	3 291,674
長期未払金	-	37,650
リース債務	4,248	2,124
預り保証金	23,296	28,696
退職給付に係る負債	150,319	213,473
役員退職慰労引当金	248,498	269,259
繰延税金負債	131,792	16,264
固定負債合計	783,159	859,142
負債合計	3,723,028	3,447,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,355,839	6,325,512
自己株式	314,545	314,545
株主資本合計	7,741,731	7,711,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,297	183,887
為替換算調整勘定	-	11,932
その他の包括利益累計額合計	354,297	171,955
純資産合計	8,096,028	7,883,359
負債純資産合計	11,819,057	11,330,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,150,993	20,270,164
売上原価	16,812,603	17,984,875
売上総利益	2,338,389	2,285,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,887	189,152
給料及び手当	908,447	933,433
賞与引当金繰入額	53,823	54,808
役員退職慰労引当金繰入額	19,567	20,980
退職給付費用	17,269	39,103
賃借料	139,003	159,314
減価償却費	83,882	89,667
のれん償却額	-	5,420
保険料	57,319	61,900
その他	645,225	698,588
販売費及び一般管理費合計	2,094,426	2,252,370
営業利益	243,962	32,917
営業外収益		
受取利息	33,375	23,004
受取配当金	56,188	42,714
受取手数料	15,597	14,863
受取保険金及び配当金	3,199	4,262
保険返戻金	44	22,775
持分法による投資利益	6,671	10,600
その他	4,493	3,286
営業外収益合計	119,571	121,508
営業外費用		
支払利息	1,885	3,037
支払手数料	9,508	33,005
その他	4,000	5,608
営業外費用合計	15,393	41,651
経常利益	348,139	112,774
特別利益		
固定資産売却益	1,457	12,657
投資有価証券売却益	20,443	6,906
投資有価証券償還益	181,125	74,762
特別利益合計	202,026	84,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2,669	2,451
投資有価証券売却損	3,404	7,412
投資有価証券評価損	3,824	7,072
ゴルフ会員権評価損	150	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	-
減損損失	3,464	3,191
特別損失合計	13,123	17,128
税金等調整前当期純利益	537,042	179,972
法人税、住民税及び事業税	40,927	137,710
法人税等調整額	165,533	28,123
法人税等合計	206,460	109,586
当期純利益	330,582	70,385
親会社株主に帰属する当期純利益	330,582	70,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	330,582	70,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,188	170,410
為替換算調整勘定	-	11,932
その他の包括利益合計	129,188	182,342
包括利益	459,770	111,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,770	111,957

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,072,772	314,545	7,458,664
会計方針の変更による累積的影響額			74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	6,147,300	314,545	7,533,192
当期変動額					
連結範囲の変動			21,331		21,331
剰余金の配当			100,712		100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			330,582		330,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	208,538	-	208,538
当期末残高	822,300	878,137	6,355,839	314,545	7,741,731

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	225,109	-	225,109	7,683,774
会計方針の変更による累積的影響額				74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	-	225,109	7,758,301
当期変動額				
連結範囲の変動				21,331
剰余金の配当				100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				330,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,188		129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	-	129,188	337,727
当期末残高	354,297	-	354,297	8,096,028

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,355,839	314,545	7,741,731
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	6,355,839	314,545	7,741,731
当期変動額					
連結範囲の変動			-		-
剰余金の配当			100,712		100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			70,385		70,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30,326	-	30,326
当期末残高	822,300	878,137	6,325,512	314,545	7,711,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,297	-	354,297	8,096,028
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,297	-	354,297	8,096,028
当期変動額				
連結範囲の変動				-
剰余金の配当				100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				70,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,410	11,932	182,342	182,342
当期変動額合計	170,410	11,932	182,342	212,669
当期末残高	183,887	11,932	171,955	7,883,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,042	179,972
減価償却費	134,138	171,794
のれん償却額	-	5,420
持分法による投資損益（は益）	6,671	10,600
減損損失	4,624	191
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,085	202
賞与引当金の増減額（は減少）	9,136	4,799
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	61,254	57,594
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,715	20,760
売上債権の増減額（は増加）	298,148	139,446
仕入債務の増減額（は減少）	74,315	34,780
支払利息	1,885	3,037
ゴルフ会員権評価損	150	-
有形固定資産売却損益（は益）	457	2,657
有形固定資産除売却損益（は益）	669	2,451
投資有価証券売却益	20,443	6,906
投資有価証券売却損	3,404	7,412
投資有価証券評価損益（は益）	3,824	7,072
投資有価証券償還損益（は益）	181,125	74,762
退職積立資産の増減額（は増加）	58,820	29,039
保険積立資産の増減額（は増加）	5,613	199,901
受取利息及び受取配当金	89,564	65,719
その他	441,943	248,053
小計	520,062	118,206
利息及び配当金の受取額	98,404	74,875
利息の支払額	1,885	3,037
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	196,284	16,627
その他営業外損益の受取額又は支払額（は支払）	9,827	16,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,125	223,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	25,292	28,869
有価証券の売却による収入	25,292	28,869
定期預金の払戻による収入	150,000	50,000
定期預金の預入による支出	50,000	45,495
有形固定資産の取得による支出	215,455	571,006
有形固定資産の売却による収入	11,033	19,575
無形固定資産の取得による支出	79,632	12,508
投資有価証券の取得による支出	796,666	115,442
投資有価証券の売却による収入	154,339	114,855
投資有価証券の償還による収入	555,543	153,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 107,791
ゴルフ会員権の取得による支出	800	-
その他	15,678	35,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,317	550,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,392,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	1,392,000	1,080,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	30,000	44,996
割賦債務の返済による支出	-	285,516
配当金の支払額	100,862	100,204
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	327,986
その他	2,124	2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,013	4,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259,821	334,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,901	1,914,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,983	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,706	1,579,709

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

共愛エンジニアリング株式会社

株式会社ティ・クリア

Razor Glory Building Maintenance Ltd.

上記のうち、当連結会計年度より、Razor Glory Building Maintenance Ltd.の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,524千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4.87円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	119,477千円	121,078千円
その他(出資金)	23,765	23,765

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	960,000	960,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	310,034千円	308,274千円
土地	243,038	243,038
計	553,072	551,312

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年以内長期借入金	20,000	33,329
長期借入金	-	291,674
計	52,000	357,004

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	33千円
機械装置及び運搬具	299	2,624
土地	109	-
電話加入権	48	-
計	457	2,657

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	- 千円	1,853千円
機械装置及び運搬具	-	454
工具、器具及び備品	315	99
売却損		
機械装置及び運搬具	-	11
土地	354	32
計	669	2,451

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品他
仙台営業所	事務所	工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,624千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店4,227千円(内、工具、器具及び備品3,443千円、無形固定資産783千円)、仙台営業所397千円(内、工具、器具及び備品397千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店191千円(内、工具、器具及び備品191千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	397,830千円	208,561千円
組替調整額	198,165	74,255
税効果調整前	199,665	282,816
税効果額	70,477	112,406
その他有価証券評価差額金	129,188	170,410
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	11,932
その他の包括利益合計	129,188	182,342

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式	334	-	-	334
合計	334	-	-	334

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式	334	-	-	334
合計	334	-	-	334

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成27年 9 月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,994,706千円	1,655,205千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	75,495
現金及び現金同等物	1,914,706	1,579,709

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにRazor Glory Building Maintenance Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	177,625千円
固定資産	4,572
のれん	108,810
流動負債	96,512
固定負債	5,954
株式の取得価額	188,541
現金及び現金同等物	71,622
株式取得に係る未払金	9,127
差引：取得のための支出	107,791

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年2ヶ月であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,994,706	1,994,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,084,991	2,084,991	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,526,219	2,538,473	12,254
資産計	6,605,916	6,618,170	12,254
(1) 支払手形及び買掛金	619,352	619,352	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払給与	864,198	864,198	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	270,000	270,018	18
負債計	1,853,550	1,853,568	18

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,655,205	1,655,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,316,339	2,316,339	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,156,625	2,160,441	3,815
資産計	6,128,169	6,131,985	3,815
(1) 支払手形及び買掛金	664,672	664,672	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払給与	910,948	910,948	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	325,004	325,004	-
負債計	2,000,624	2,000,624	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	394,739	396,340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,994,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,084,991	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	490,000	30,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券（社債）	-	60,000	100,000	150,000
（２）その他	-	-	-	-
合計	4,079,697	550,000	130,000	150,000

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,655,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,316,339	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	90,000	400,000	30,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券（社債）	-	30,000	100,000	50,000
（２）その他	-	-	-	-
合計	4,061,545	430,000	130,000	50,000

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	44,996	24,996	24,996	24,996	24,996	125,020
合計	144,996	24,996	24,996	24,996	24,996	125,020

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	33,329	34,995	34,995	34,995	34,995	151,690
合計	133,329	34,995	34,995	34,995	34,995	151,690

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	522,488	534,742	12,254
	(3) その他	-	-	-
	小計	522,488	534,742	12,254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		522,488	534,742	12,254

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	520,995	524,811	3,815
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,995	524,811	3,815
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		520,995	524,811	3,815

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	879,856	465,638	414,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	237,529	142,451	95,077
	その他	-	-	-
	(3) その他	365,261	313,861	51,400
	小計	1,482,647	921,950	560,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,991	15,129	1,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	273,018	279,281	6,263
	その他	-	-	-
	(3) その他	234,074	242,025	7,951
	小計	521,084	536,436	15,352
合計		2,003,731	1,458,387	545,344

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	671,540	429,532	242,008
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	225,057	194,158	30,899
	その他	-	-	-
	(3) その他	168,787	137,089	31,697
	小計	1,065,386	760,780	304,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,181	118,375	5,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	135,901	149,281	13,380
	その他	-	-	-
	(3) その他	321,160	351,737	30,576
	小計	570,244	619,394	49,150
合計		1,635,630	1,380,175	255,455

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	34,246	20,443	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	112,802	-	3,404
合計	147,049	20,443	3,404

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,793	1,513	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	79,363	5,392	7,412
合計	82,157	6,906	7,412

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	981,791	906,531
会計方針の変更による累積的影響額(千円)	115,189	-
会計方針の変更を反映した期首残高(千円)	866,601	906,531
勤務費用(千円)	97,189	102,685
利息費用(千円)	12,881	2,131
数理計算上の差異の発生額(千円)	1,420	109,181
退職給付の支払額(千円)	68,721	52,951
退職給付債務の期末残高(千円)	906,531	1,067,577

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	707,595	812,274
期待運用収益(千円)	10,613	12,184
数理計算上の差異の発生額(千円)	13,358	13,457
事業主からの拠出額(千円)	149,426	152,077
退職給付の支払額(千円)	68,721	46,920
年金資産の期末残高(千円)	812,274	916,158

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	52,568	56,062
連結子会社の期中取得による増加(千円)	-	5,954
退職給付費用(千円)	4,467	7,131
退職給付の支払額(千円)	973	6,678
制度への拠出額(千円)	-	-
為替換算差額(千円)	-	414
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	56,062	62,054

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	888,032	1,047,953
年金資産(千円)	812,274	916,158
	75,758	131,794
非積立型制度の退職給付債務(千円)	74,560	81,679
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	150,319	213,473
退職給付に係る負債(千円)	150,319	213,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	150,319	213,473

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用(千円)	97,189	102,685
利息費用(千円)	12,881	2,131
期待運用収益(千円)	10,613	12,184
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,779	122,639
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	4,467	7,131
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	89,145	222,403

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	14.4%	20.8%
株式	7.7%	9.9%
現金及び預金	0.0%	0.0%
一般勘定	73.2%	64.5%
その他	4.7%	4.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0%～2.5%	1.0%～2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	74,472千円	71,752千円
未払事業税	3,668	17,448
その他	13,770	13,571
計	91,911	102,773
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	5,679千円
計	-	5,679
繰延税金資産及び負債の純額	91,911	97,093
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	49,207	64,960
役員退職慰労引当金	79,773	82,141
投資有価証券評価損	25,637	8,241
ゴルフ会員権評価損	50,434	47,921
その他有価証券評価差額金	4,751	12,256
その他	27,928	65,862
小計	237,730	281,384
評価性引当額	65,265	104,007
計	172,468	177,376
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	197,689	87,108
特別償却準備金	106,571	86,713
計	304,260	173,821
繰延税金資産及び負債の純額	131,791	3,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
関係会社持分法損益	0.4	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.8
住民税均等割	1.0	10.6
子会社への投資に係る一時差異	-	5.5
海外子会社の税率差異	-	2.0
評価性引当金の増減額	0.5	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	6.6
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	60.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.7%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、短期繰延税金資産の金額（短期繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,371千円、長期繰延税金負債の金額（長期繰延税金資産の金額を控除した金額）は626千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が11,817千円、有価証券評価差額が6,072千円、それぞれ増加しております

(企業結合等関係)

株式取得による子会社化

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Razor Glory Building Maintenance Ltd.

事業の内容 ビルメンテナンス事業

(2)企業結合を行った主な理由

当業界における国内市場はますます厳しくなることが予想されるなか、当社は第6次中期経営計画においてグローバル事業への挑戦を課題として掲げ、東・東南アジアからの人材の受入れをはじめ、数年後は同エリアにおけるビルメンテナンス事業の展開を視野にいれています。

Razor Glory Building Maintenance Ltd.は香港において、オフィスビルのほか、商業施設・マンションなどの顧客を持つビルメンテナンス会社であり、同社株の取得を足掛かりとして、今後の海外における業務拡大の実現を目指してまいります。

(3)企業結合日

平成27年10月2日(株式取得日)

平成27年9月30日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	188,541千円
取得原価		188,541千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	24,524千円
------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

108,810千円

(2)発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	177,625千円
固定資産	4,572千円
資産合計	182,197千円
流動負債	96,512千円
固定負債	5,954千円
負債合計	102,466千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	308,898千円
営業利益	7,730千円
経常利益	7,788千円
税金等調整前当期純利益	7,788千円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,014千円
1株当たり当期純利益	1.00円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント利益又は損失（ ）	1,253,834	129,798	195,714	53,711	5,129	1,383,967	243,962
その他の項目							
減価償却費	16,671	4,884	9,431	176	20,678	82,295	134,138

（注）１．「調整額」は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,383,967千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（２）減価償却費の調整額82,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント利益	1,244,330	61,361	149,720	70,123	16,274	1,508,893	32,917
その他の項目							
減価償却費	15,662	3,925	8,561	414	56,448	86,782	171,794
のれんの償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420

（注）１．「調整額」は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,508,893千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（２）減価償却費の調整額86,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額（注）	合計
減損損失	3,840	-	-	-	-	783	4,624

（注）減損損失の調整額783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	191	-	-	-	-	-	191

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リユーション 業務	調整額	合計
当期償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420
当期末残高	97,112	-	-	-	-	-	97,112

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,607.76円	1,565.52円
1株当たり当期純利益金額	65.65円	13.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	330,582	70,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	330,582	70,385
期中平均株式数（千株）	5,035	5,035

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,996	33,329	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,124	2,124	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,004	291,674	0.38	平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,248	2,124	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	376,372	429,252	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,995	34,995	34,995	34,995
リース債務	2,124	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,989,933	9,861,527	15,107,594	20,270,164
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	32,781	153,720	225,585	179,972
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	12,653	86,992	121,207	70,385
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.51	17.28	24.07	13.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利損益金 額又は1株当たり四半期純損 失額()(円)	2.51	14.76	6.80	10.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,484	1,383,500
受取手形	12,936	7,223
売掛金	1 2,014,460	1 2,134,102
有価証券	-	120,489
商品	2,196	5,620
貯蔵品	53,229	41,766
前払費用	29,383	33,354
繰延税金資産	85,968	91,964
その他	63,065	39,270
貸倒引当金	680	900
流動資産合計	4,016,044	3,856,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,126,874	2,143,139
減価償却累計額	1,336,451	1,373,947
建物（純額）	3 790,422	3 769,191
構築物	51,944	53,612
減価償却累計額	31,552	34,587
構築物（純額）	20,391	19,024
機械及び装置	715,377	688,281
減価償却累計額	359,538	381,042
機械及び装置（純額）	355,839	307,239
車両運搬具	51,256	54,391
減価償却累計額	40,296	34,768
車両運搬具（純額）	10,959	19,623
工具、器具及び備品	370,723	393,288
減価償却累計額	302,680	302,056
工具、器具及び備品（純額）	68,043	91,231
土地	3 1,286,942	3 1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	4,248	6,372
リース資産（純額）	6,372	4,248
建設仮勘定	-	140,532
有形固定資産合計	2,538,971	2,631,041
無形固定資産		
水道施設利用権	517	465
電話加入権	530	530
ソフトウエア	19,356	81,412
ソフトウエア仮勘定	67,392	-
その他	2,172	1,906
無形固定資産合計	89,968	84,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,481	2,311,398
関係会社株式	51,607	264,673
出資金	1,220	1,240
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	14,458	14,268
長期貸付金	2,891	2,641
長期前払費用	82,844	72,737
差入保証金	247,489	259,927
退職積立資産	1,118,795	1,147,835
保険積立資産	307,014	107,112
ゴルフ会員権	154,558	154,558
配当積立資産	2,078	2,517
貸倒引当金	27,435	27,435
投資その他の資産合計	4,780,771	4,335,242
固定資産合計	7,409,710	7,050,598
資産合計	11,425,755	10,906,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 630,952	1 660,199
短期借入金	2, 3 60,000	2, 3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	3 44,996	33,329
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	16,869
未払費用	132,317	145,742
未払給与	823,523	834,313
未払法人税等	12,757	146,438
未払消費税等	422,298	196,172
前受金	3,075	5,006
預り金	32,701	34,391
賞与引当金	212,200	220,000
その他	50,779	71,095
流動負債合計	2,811,604	2,425,682
固定負債		
長期借入金	225,004	3 291,674
長期未払金	-	37,650
リース債務	4,248	2,124
預り保証金	23,296	28,696
退職給付引当金	94,256	151,419
役員退職慰労引当金	248,258	268,699
繰延税金負債	152,054	16,264
固定負債合計	747,118	796,528
負債合計	3,558,722	3,222,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	224,395	196,972
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,687,421	1,703,003
利益剰余金合計	6,127,722	6,115,881
自己株式	314,545	314,545
株主資本合計	7,512,734	7,500,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,297	183,887
評価・換算差額等合計	354,297	183,887
純資産合計	7,867,032	7,684,781
負債純資産合計	11,425,755	10,906,992

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	₳ 18,332,033	₳ 19,097,601
商品売上高	176,330	180,760
売上高合計	18,508,363	19,278,362
売上原価		
役務提供売上原価	₳ 16,131,680	₳ 16,990,792
商品売上原価	139,754	148,544
売上原価合計	16,271,435	17,139,336
売上総利益	2,236,927	2,139,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,100	178,215
給料及び手当	871,956	884,131
法定福利費	154,085	159,804
福利厚生費	31,366	30,838
貸倒引当金繰入額	680	643
賞与引当金繰入額	53,007	54,115
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	20,660
退職給付費用	17,097	38,720
賃借料	138,667	153,218
減価償却費	81,293	86,276
保険料	52,931	50,835
その他	434,548	473,689
販売費及び一般管理費合計	2,018,984	2,131,150
営業利益	217,943	7,874
営業外収益		
受取利息	753	1,264
有価証券利息	32,582	21,904
受取配当金	65,188	51,714
受取手数料	₳ 25,797	₳ 27,942
受取保険金及び配当金	3,199	4,262
保険返戻金	44	22,775
その他	3,961	2,746
営業外収益合計	131,527	132,610
営業外費用		
支払利息	1,628	2,786
支払手数料	9,508	8,481
為替差損	-	580
その他	4,000	4,943
営業外費用合計	15,136	16,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常利益	334,335	123,694
特別利益		
固定資産売却益	1,457	12,648
投資有価証券売却益	20,443	6,906
投資有価証券償還益	181,125	74,762
特別利益合計	202,026	84,316
特別損失		
固定資産除売却損	2,669	22,334
投資有価証券売却損	3,404	7,412
投資有価証券評価損	3,824	7,072
ゴルフ会員権評価損	150	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	-
減損損失	4,624	191
子会社株式評価損	17,164	-
特別損失合計	30,288	17,010
税引前当期純利益	506,074	191,000
法人税、住民税及び事業税	33,892	131,508
法人税等調整額	165,693	29,379
法人税等合計	199,585	102,129
当期純利益	306,488	88,871

【役務提供売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		45,663		41,701	
当期消耗品仕入高		307,030		286,184	
合計		352,694		327,885	
期末消耗品たな卸高		41,701	310,993	34,003	293,882
労務費			1.9		1.7
1. 給料・賃金		8,254,194		8,487,983	
2. 通勤手当		573,509		578,002	
3. 賞与		320,651		329,806	
4. 賞与引当金繰入額		159,192		165,884	
5. 退職金		203		-	
6. 退職給付費用		67,580		176,550	
7. 法定福利費		938,409	10,313,741	988,225	10,726,453
外注費			5,023,454		5,457,538
経費			31.2		32.1
1. 募集費		41,444		46,181	
2. 福利厚生費		35,057		35,634	
3. 賃借料		61,133		63,035	
4. 減価償却費		49,215		81,426	
5. その他		296,640	483,491	286,640	512,917
役務提供売上原価			16,131,680		16,990,792
			100.0		100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,738	1.2	2,196	1.4
当期商品仕入高		140,212	98.8	151,968	98.6
合計		141,950	100.0	154,165	100.0
期末商品たな卸高		2,196		5,620	
商品売上原価		139,754		148,544	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,631,512	5,847,418	314,545	7,232,430
会計方針の変更による累積的影響額							74,527	74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,706,040	5,921,945	314,545	7,306,958
当期変動額										
剰余金の配当							100,712	100,712		100,712
当期純利益							306,488	306,488		306,488
特別償却準備金の積立					224,395		224,395	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	224,395	-	18,619	205,776	-	205,776
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	314,545	7,512,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225,109	225,109	7,457,540
会計方針の変更による累積的影響額			74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	225,109	7,532,068
当期変動額			
剰余金の配当			100,712
当期純利益			306,488
特別償却準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,188	129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	129,188	334,964
当期末残高	354,297	354,297	7,867,032

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	314,545	7,512,734
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	314,545	7,512,734
当期変動額										
剰余金の配当							100,712	100,712		100,712
当期純利益							88,871	88,871		88,871
特別償却準備金の取崩					27,422		27,422			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	27,422	-	15,582	11,840	-	11,840
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	314,545	7,500,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	354,297	354,297	7,867,032
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,297	354,297	7,867,032
当期変動額			
剰余金の配当			100,712
当期純利益			88,871
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,410	170,410	170,410
当期変動額合計	170,410	170,410	182,250
当期末残高	183,887	183,887	7,684,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 15～20年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（表示方法の変更）
該当事項はありません。

（追加情報）
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	540千円	140千円
流動負債		
買掛金	24,307	17,884

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	960,000	960,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	310,034千円	308,274千円
土地	243,038	243,038
計	553,072	551,312

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年以内長期借入金	20,000	33,329
長期借入金	-	291,674
計	52,000	357,004

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ティ・クリア	40,000千円	40,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物	- 千円	33千円
車両運搬具	299	2,614
土地	109	-
電話加入権	48	-
計	457	2,648

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
除却損		
建物	- 千円	1,853千円
機械装置	-	357
工具、器具及び備品	315	90
売却損		
土地	354	32
計	669	2,334

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
受取手数料	20,916千円	24,020千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式37,757千円、関連会社株式13,850千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,823千円、関連会社株式13,850千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,601千円	67,540千円
未払事業税	3,360	17,212
退職給付引当金	30,256	46,182
役員退職慰労引当金	79,691	81,953
投資有価証券評価損	25,637	8,241
ゴルフ会員権評価損	50,434	47,921
その他有価証券評価差額金	4,751	12,256
関係会社株式評価損	46,552	44,232
その他	39,706	38,063
繰延税金資産小計	349,993	363,603
評価性引当額	111,818	108,401
繰延税金資産合計	238,175	255,201
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	197,689	92,787
特別償却準備金	106,571	86,713
繰延税金負債合計	304,260	179,501
繰延税金資産および負債の純額	66,085	75,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	2.6
住民税均等割	0.9	9.6
評価性引当金の増減額	0.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	5.9
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	53.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、短期繰延税金資産の金額(短期繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,290千円、長期繰延税金負債の金額(長期繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,062千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が11,300千円、有価証券評価差額金が6,072千円、それぞれ増加しております

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,126,874	49,832	33,567	2,143,139	1,373,947	61,845	769,191
構築物	51,944	1,668	-	53,612	34,587	3,035	19,024
機械及び装置	715,377	-	27,095	688,281	381,042	46,338	307,239
車両運搬具	51,256	15,102	11,967	54,391	34,768	5,764	19,623
工具、器具及び備品	370,723	53,903	31,338 (191)	393,288	302,056	30,432	91,231
土地	1,286,942	-	6,992	1,279,950	-	-	1,279,950
リース資産	10,620	-	-	10,620	6,372	2,124	4,248
建設仮勘定	-	140,532	-	140,532	-	-	140,532
有形固定資産計	4,613,739	261,039	110,961 (191)	4,763,816	2,132,774	149,540	2,631,041
無形固定資産							
水道施設利用権	-	-	-	1,881	1,416	52	465
電話加入権	-	-	-	530	-	-	530
ソフトウェア	-	-	-	145,619	64,206	17,843	81,412
その他	-	-	-	4,160	2,253	266	1,906
無形固定資産計	-	-	-	152,191	67,876	18,161	84,314
長期前払費用	98,508	19,610	1,776	116,343	31,301	5,539	(12,303) 85,041

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建設仮勘定 太陽光発電事業設備投資 122,366千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
4. 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(千円)	28,115	643	423	-	28,335
賞与引当金(千円)	212,200	220,000	212,200	-	220,000
役員退職慰労引当金(千円)	248,258	20,660	220	-	268,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によること ができない事故その他やむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年 9 月末現在における最終株主名簿及び実質株 主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に 対して 5 kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精 米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月8日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。